

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況(円)					実績(具体的に数値 等を記載)	評価(事業目的に応 じた評価)			
							総事業費	重点支援分 (低所得世 帯支援枠 分) 充当額	重点支援分 (推奨事業 メニュー 分) 充当額	重点支援分 (給付金・ 定額減税一 体支援枠) 充当額	重点支援分 (低所得世 帯支援枠及 び不足額給 付分の給付 金・定額減 税一体支援 枠) 充当額			国・県補助 金	一般財源	その他
合計							290,975,603	2,936,634	68,177,000	133,039,000	85,840,000	-	982,969	-		
1																
2	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割課税世帯分)及び低所得者支援給付金支給事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 483世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 168世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 123世帯×100千円、子ども加算249人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者5,210人(98,340千円)のうちR6計画分 事務費 3,349千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(774世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5,210人)	R6.6	R7.5	133,039	133,139,000	-	-	133,039,000	-	-	100,000	-	(R6新たな非課税・均等割)支援世帯数292世帯(非課税世帯169世帯、均等割のみ課税世帯123世帯)。(R6こども加算)支援世帯数24世帯45人。(R6調整給付)支援世帯数2,464世帯5,210人。	物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得世帯への経済的負担軽減に寄与した。また所得税額や個人住民税額が定額に満たない方に対しても、給付金を支給することで、定額減税対象者への公平な支援につながった。
3																
4																
5																
6	No.2事業(事務費)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 3,681千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(759世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4,791人)	R6.6	R7.5	3,681	2,936,634	2,936,634	-	-	-	-	-	-	(R6新たな非課税・均等割)支援世帯数292世帯(非課税世帯169世帯、均等割のみ課税世帯123世帯)。(R6こども加算)支援世帯数24世帯45人。(R6調整給付)支援世帯数2,464世帯5,210人。	物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得世帯への経済的負担軽減に寄与した。また所得税額や個人住民税額が定額に満たない方に対しても、給付金を支給することで、定額減税対象者への公平な支援につながった。
7	令和6年度低所得者支援給付金支給事業及び不足額給付金事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,700世帯×30千円のうちR6計画分 事務費 4,840千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,700世帯)	R7.2	R7.9	85,840	85,840,000	-	-	-	85,840,000	-	-	-	(R6非課税世帯への追加)支援世帯数2,954世帯(R6こども加算の追加)支援世帯数83世帯、146人。	物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得世帯への経済的負担軽減に寄与した。
8																
9																
10																

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況(円)						実績(具体的に数値 等を記載)	評価(事業目的に応 じた評価)		
							総事業費	重点支援分 (低所得世 帯支援枠 分) 充当額	重点支援分 (推奨事業 メニュー 分) 充当額	重点支援分 (給付金・ 定額減税一 体支援枠) 充当額	重点支援分 (低所得世 帯支援枠及 び不足額給 付分の給付 金・定額減 税一体支援 枠) 充当額	国・県補助 金			一般財源	その他
11	串本町生活 支援商品券 (第8弾)交付 事業(重点 交付金分) (令和6年予 算分)	産業課	①国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、物価高騰の影響を受けた生活者を引き続き支援するため、経済的な負担が増える町民の家計を応援し、地域における消費を喚起するため、全町民に対して町内の商店及び大型店舗で利用できる一人あたり3,000円分の商品券を配布する。 ②A職員手当等100千円、B需用費2,444千円、C役務費112千円、D委託料1,708千円、E負担金・補助及び交付金42,000千円 ③A超過勤務手当100,000円、B消耗品費(印刷用インク他)80,000円、印刷製本費(商品券、折込チラシ他)2,364,000円、C郵便代112,000円、Dクーポン交換委託料(郵便局)1,708,000円、E生活支援商品券交付クーポン代3,000円×14,000人=42,000,000円 上記の内、令和6年度補正予算分(重点支援地方交付金分)として40,177千円 ④全町民	R7.4	R7.10	46,364	43,216,556	-	42,333,587	-	-	-	882,969	-	給付人数13,242人。換金額39,302,100円。	物価高騰等の影響を受けている町民の生活安定支援及び町内での消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。
12	串本町福祉 施設等物価 高騰対策支 援事業	福祉課	①エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰が福祉施設の経営を圧迫している状況を踏まえ、物価高騰の影響を受けている町内の福祉施設の運営に係る費用について支援する。 ②町内の福祉施設の運営に係る費用を支援 ③28,000,000円 ④町内の福祉施設	R7.4	R7.10	28,024	25,843,413	-	25,843,413	-	-	-	-	-	支援施設18施設。支援金25,843,413円。	対象施設へ支援することで、エネルギー価格や食料費等の価格高騰に対する福祉施設の負担軽減が図られた。